

国民の皆様から寄せられたご意見（期間：平成24年3月8日～平成24年3月21日）

番号	ご意見の概要(100字以内)	ご意見及びその理由
10678	全ての原子炉を止め、ただちに廃炉に！	1基の原発を動かすごとに広島に落とされた原爆の1000発分もの死の灰が溜まるといいます。この灰は今後、10万年もかからなければ、無毒化することではなく、原発を動かせば動かすほど、未来に負の遺産を残すこととなります。これ以上、原発を動かさず、速やかに再生可能なエネルギーへの転換をすることが、福島での原発事故を体験してしまった日本人が未来に果たすべき責務です。直ちに全ての原子炉を止め、廃炉にしてください。
10679	原子力発電所は即刻廃止しろ	今回の被害も何十年に及ぶ。最終処理のめども立ってない廃棄物をこれ以上増やすな。そもそも日本は電気の使いすぎ。それは宇宙から見た日本が、国土そのままの形に光っていることから分かる。ゴミの焼却などを利用した火力発電、薪ストーブの普及（＝林業復興策にもなる。）、遊休農地でのバイオ燃料となるものの栽培など、やろうと思えばいくらでも代替できる。
10680	原子力の必要性は議論の余地が無い。民主党は、原子力の必要性を国民に理解して頂くことに尽力すべきだ。普天間問題のように拙速な判断を行うことで後戻りできなくなるようなことは絶対に避けるべきだ。	国民は原子力を利用することにより、エネルギー安全保障の向上や安価な電力供給による経済発展、温室効果ガスの削減などの国益を享受している。例えば、GDPへのプラス影響は、数十兆円とも言われている。これだけ大きな国益を放棄する覚悟が国民にあるのか。原子力を放棄する選択肢は考えられない。 民主党も理解しているはずであり、国民の原子力批判に迎合するばかりでなく、批判を浴びてでも原子力の必要性を国民に説明すべきだ。民主党が拙速な判断により原子力を放棄するようなことを一度でも行えば、青森県をはじめとする原子力施設の立地自治体の反感を集め、二度と原子力政策を進めることは出来なくなる。正に普天間問題と同じ過ちを繰り返す可能性を秘めている。
10681	細野大臣、枝野大臣は原子力再稼働の必要性を政治生命を掛けて示すべき。国益の喪失を阻止するために原子力の再稼働は必須。	枝野大臣は原子力が再稼働しなくても今夏の電力供給を維持できるように検討するという。電力量を満たせば原子力の再稼働が不要とするのは全くの素人の考え方。貿易赤字の膨らみやCO2排出量の増加、潜在的な電気料金の上昇、節電による経済活動の縮小など、原子力が再稼働しないことによる影響は甚大。これら国益の喪失を阻止するために原子力の再稼働は必須である。 細野大臣、枝野大臣は、国民の批判を受けてでも原子力再稼働の必要性を政治生命を掛けて示すべきだ。国民受けの良い言動に終始せず、日本の明るい未来を見据えた政治判断をお願いしたい。
10682	原子力政策に関する国民的な議論は政府が方向性を示した上で行うべき。	原子力政策に関して国民的な議論は必要。ただし、国民が自由に議論すれば反対と賛成との二項対立の構図となり非生産的な議論に陥る可能性が高い。新聞報道をとっても朝日・毎日では反対、読売・産経・日経は賛成という二項対立に陥っている。 従って、国民的な議論を行うに当たっては、まず政府が方向性を示した上で、その方向性に対して建設的な意見を集約し、政策に反映できるように進めるべきだ。間違っても反対か、賛成かを問うような国民的な議論は避けるべきだ。
10683	国際社会、国内にも放射線当量単位の見直しは急務ではないか	放射線単位にはいろいろありますが、線量当量単位だけでもシーベルトから”ヒロシマ”もしくは”ナガサキ”とすることは出来ないものでしょうか。ウラン、プルトニウムで使い分けは可能です。係数を変更するか、シーベルトという呼称を変更するだけでも構わないと思います。唯一の被爆国である事を世界に問い、その悲惨さを単位として扱うだけでも教育となり、ひいては非核につながると考えます。世界で唯一の被爆国であることを示し、非核先進国であること強調できます。IAEA委員長が天野氏である今がチャンスだと考えます。国際的に無理であれば、せめて国内だけでも使用していくことが肝要ではないか、いずれは国際単位として認められる様動きかけを行っていくのも手段です。原爆被災者、語りべの方々も高齢となり少なくなっています。かたや原爆資料館を訪れる若者、海外の方は数多くいます。ご一考頂ければ幸いです。

国民の皆様から寄せられたご意見（期間：平成24年3月8日～平成24年3月21日）

番号	ご意見の概要(100字以内)	ご意見及びその理由
10684	一日も早く原発を廃絶して下さい	<p>3・11の地震、津波による福島第一原発事故の推移をTVで見て20年前に何気なく聴いた高木仁三郎氏の講演を思い出しました。一度造った原発は 核のゴミ処理を含め永久に危険なものである、というのを今、事実として実感します。言われているように 今回の惨事は間違った国策と東電、一部の御用学者、偏向したマスコミによる、正に人災です。それが分かっているが また同じことを繰り返そうとしています。世界の笑い者です。原発54基中52基が止まってもこうして生活できる、ということは 何のための犠牲者であり、また何という無駄遣いだったのでしょうか。巨大地震の再来が近く福島第一原発の第4号機の危機さえ解決できていない今、多くの科学者が 地震国日本に原発は元より無理だった、とさえ言っています。それなのに電力不足による経済の停滞を理由に政府が近頃原発再稼働に傾いてきているのは許せません。いつも経済最優先というのは大きな間違いです。何より大切なのは命ではありませんか？ いつも地震に怯え、原発事故に怯え、何が豊かな生活なのでしょう！ 「経済大国」なんてクソ喰らえ、です。起伏に富み、海に囲まれた日本は自然エネルギーの好適地であり、真剣に取り組めば技術力も有り、自然エネルギーだけで間に合う日は遠くない、と専門家も言っています。それまで節電くらい我慢できるはずで。一時、昔帰りして、みんなが少しずつ貧乏になっても良いではありませんか。地震対策に国の全力を挙げさえすれば、きっと日本は経済回復ができるだけの力が有ると思います。</p> <p>今回のことで 国に対する不信感が大変大きくなりました。日本人としての誇りも失いそうです。しっかり国民の幸せとは何か、を考えて下さい。</p>
10685	原子力による発電の停止と再稼働の永久停止、原子力の平和的利用という名ばかりの国の政策の中止、国民投票の実施を願います。	<p>原子力委員会の皆様の中に、原子力発電の近くにお住いの方や、ご家族・ご友人がお住いだったり、今回の事故による放射能の被害に会われた方はいらっしゃいますか。</p> <p>原子力発電は決してコストが安くはありません。建設や原材料の輸送、稼働、何より廃棄物の保存においてはかなりの費用がかかる事でしょう。</p> <p>ひとたび事故が起これば近寄る事も長期間難しい施設などありません。</p> <p>自然エネルギーによる発電の開発、設置などには初期投資はかかるかもしれませんが、生命を脅かされる事のない、作業に携わる方にも優しい施設は国の信頼も増し、地方に仕事を産み、これからの日本の行く末を明るいものにしたいと思います。</p> <p>今現在のことだけを考える社会は良いことを産みません。未来を考える力を皆さんで出し合い、国民と話し合いを持ってください。</p> <p>国は言葉巧みに原子力は夢のエネルギーだと言ってきました。しかし、負の部分も多く隠してきました。今も隠しています。</p> <p>これからは正直にならなくては国民はついてきません。</p> <p>将来の自分たちの子孫のために、自然界のために、原子力による発電を停止してください。再稼働すれば廃棄物は出続けます。処理方法も保存方法も確立されない危険なものをこれ以上増やさないように永久停止してください。</p> <p>これだけの大きな事故を起こしておいて責任も取らず、国民の意思も聞かずに再稼働などありえません。全国民投票の実施を願います。</p> <p>次の選挙では、原子力を止める力強い意志を持った人にしか投票したくありません。</p>
10686	再処理工場の竣工延期は一体いつまで繰り返されるのか。アクティブ試験は現在9回目の延期だ。もうとうに限度は過ぎている。このような技術に湯水のように金をかけるのは愚か極まりない。	<p>2006年3月末から六ヶ所再処理工場のアクティブ試験が始まり、竣工時期の延期がこれまで何と9回も続いている。高レベル廃液ガラス固化A炉は天井レンガが落ちポロポロだ、残すB炉でこの1月から試験が開始され熱上げ早々流下トラブルが生じ現在原因究明中。今年10月の竣工予定は完全に無理な状況になった。当初2007年8月の竣工予定が5年経っても未だに目処が立たない。今までの延期はその都度技術の根拠があり竣工日を決めていたはずだ。それが9回も延期されている。高レベル廃液のガラス固化国産技術はもう誰が見ても欠陥そのものの技術であることが明らかだ。一体何回延期すると気が済むのか、物事には限度があるはずだ。多額の税金や電気料金をつぎ込んでどうしようもない欠陥技術を弄んでいると断じざるを得ない。早急に再処理から撤退すべきだ。</p>

国民の皆様から寄せられたご意見（期間：平成24年3月8日～平成24年3月21日）

番号	ご意見の概要(100字以内)	ご意見及びその理由
10687	<p>原子力発電・核燃料サイクル技術等検討小委員会の資料「核燃料サイクルの技術選択肢及び評価軸について」は不十分で改訂してください。偏っています。廃棄物問題、トリウム熔融塩炉の扱いがおかしいです。</p>	<p>小委員会の資料の核燃料サイクルの技術選択肢及び評価軸についてを眺めましたが、トリウム熔融塩炉がほとんど選択肢に入っていない。書いてあるだけ。ブルーリボン委員会の選択肢がすべてではないはずなのに、その範囲で議論されている。だれがつくられたのか知りませんが、意図的な気がします。熔融塩以外の燃やし方は、技術として不自然で本質的な危険度がなくなりません。まともな工学者の評価が必要です。正しくトリウム熔融塩炉を取り上げてください。どうやって高レベル廃棄物を燃やすことができるのかを真剣に考えた議論がなされているのでしょうか？</p> <p>(1) 高レベル廃棄物を0にできない限り、正しい技術ではないと思います。 廃棄物処理を正しく、評価尺度に入れてください。OECDの評価では、中間貯蔵を述べていますが、最初からあきらめており、問題から逃げているだけです。このような文書が国際的に認可されていることが、大問題なのかもしれませんが、技術として成立させる大前提です。 管理が30年以上かかる廃棄物は出してはいけなと思います。</p> <p>(2) 壊れたときに、安全に壊れるもの以外は、安全ではありません。 評価基準に、壊れ方を入れていただきたい。安全工学の基本を厳守すべきです。</p> <p>(3) トリウム熔融塩炉をまともに紹介すること。意図的にさけているような資料を完了が作っているように見えます。いわゆる原子力村作成資料になっています。</p> <p>(4) 評価軸についての資料を改訂してください</p>
10688	<p>諸外国との対話と海外の動向から学び、日本のエネルギー政策、環境政策をより良いものにする。</p>	<p>福島原発事故の悲惨な現実と愚かな行為への怒り、自然の脅威への驚きから、事実に基づく長期を見据えた判断が今、日本では難しい状況にあります。また日本人は自らをときに過大に、ときに過少に思い込み、往々にて間違いを犯す。このような呪縛から解放されるには、「福島」を客観的に見られる諸外国との対話が有益と考えます。原子力発電建設を再開した米国、次世代エネルギーとして原子力に邁進する中国・インド、戦略的輸出品として原子力発電、核燃料サイクル開発を推進するロシア、再生可能エネルギーとして、風力発電からさらに太陽光発電を推進するドイツ、発電の80%を原子力発電に依存するフランス、商業原子力発電の先進国でありながら北海油田開発から一旦、原子力開発を中止し、使用済み燃料、北海油田の枯渇、地球温暖化問題から再度、原子力発電技術を再開しようとしているイギリスなど。これらの国の例と政策議論から日本は多くのことが学ぶことができると思います。</p>
10689	<p>核廃棄物処理技術も確立されておらず、一旦事故となれば放射性物質をまきちらし、広域的に人の住めない環境を作り出す原発は、狭い国土の日本には適さないものと考えます。恵まれた自然エネルギーの利用に転換を。</p>	<p>核廃棄物処理技術も確立されておらず、一旦事故となれば放射性物質をまきちらし、大気、地下水、海洋を介して日本の国土ばかりでなく地球規模で長きにわたって環境汚染する原発は止めるべきものと思います。日本は偏西風帯域にあり、大気圏上層には常にジェット気流(秒速百メートルほどの西風)が吹いており、原発の東側は壊滅的な打撃を受けることとなります(大気圏下層・中層では地形、気圧配置、地表・水面の温度などによって風向きは変動し、東側以外も打撃を受けることとなります)。従って、浜岡原発が事故を起こせば首都東京が壊滅し、若狭湾の原発が事故を起こせば名古屋が壊滅することとなります。また、近畿の水がためである琵琶湖が若狭湾の東に位置するため、大阪、京都、神戸なども大打撃を受けることは目に見えています。このような事態になれば、もう二度と日本は立ち直ることができなくなるでしょう。</p> <p>また、原発から放出される放射線は、発癌率を高め将来的に医療費を増大させ、将来の国家財政を圧迫する大きな要素となることも容易に予測されます。また、発癌まで至らなくとも遺伝子が徐々に(あるいは急に)放射線で傷つけられることにより、日本人が祖先から受け継いできた健康な日本人という種(遺伝子に傷が付いていないという意味で、日本人という純血種があるという意味ではない)が、数世代を経るうちに生命力の弱い、病因を多く持つ種に変わっていくことも考えられます。</p> <p>国のエネルギー政策は、時の産業界の要望にこたえることも大切ですが、健康な国民あってこそ日本の発展が維持できるものです。国家百年の計から国と国民の将来を見据え、脱原発の方針と、実現に至る道筋を明確に示して貰いたくここをお願いする次第です。</p>

国民の皆様から寄せられたご意見（期間：平成24年3月8日～平成24年3月21日）

番号	ご意見の概要(100字以内)	ご意見及びその理由
10690	原発は再稼働せず、計画停電と節電で経済を動かしながら、再生可能エネルギーの開発に邁進していただきたいです。	生命を脅かされる不安から、人間関係の崩壊、社会不安が起こります。 原発事故は直接命に関わってきますが、原発が存在し、事故の可能性のある限り、不安はつきまといます。 福島のもの、明日は我が身だと本気で思っています。 個人的には一つの自治体につき、被災地の自治体一つを受け入れてもいい、位の覚悟はあります。そのあたりを、可能なら、新しい社会づくりの為に、探ってほしいと思います。
10691	原子力発電は絶対に反対です！！	私たちが住む、大切なこの日本全国にこんなに危ないものがたくさんあったということ、今回の福島の原発の事故で知りました。 私が住む柏市はホットスポットになっています。 私はこれから将来、子供を産みたいと思っています。 ですが、子供の事を考えると、こんなに汚染された所では育てられないと思います。 少子化にもつながると思います。 もしまた震災がきて、同じような事故が起こった場合、小さい列島の日本には住むところがなくなってしまうのではないのでしょうか・・・ 人間は自然を壊しては、生きられないと思います。 自然とともに生きてこそ、生かされているのだと思います。 首都圏直下地震など、次の大震災が起きないともいえない中、一刻も早く、自然エネルギーへの移行を切に願います。 日本は地熱発電の設備を海外に輸出しているとのこと。 まずは地熱発電を広げるのはいかがでしょうか。 どうか、日本の将来のためにも、原子力だけは全て廃止していただきたいと思います。 原子力爆弾を抱えているようなものです。 次の被害が出る前に今、決断していただきたいと思います。 どうぞ宜しくお願い致します。
10692	原子力発電は絶対に反対です。	原発を続ければ続けるほど、廃棄物が出続けるのだから、絶対に反対です！！ 何もいい事がないです。 日本は地熱発電の技術を持っていて、輸出しているそうですね。 それを日本でもぜひ使って欲しいです。 本当によろしく願います。
10693	原子力発電は反対です。	原子力発電は反対です。 このような惨状になってまですることではないです。 自然エネルギーへの移行を願います。

国民の皆様から寄せられたご意見（期間：平成24年3月8日～平成24年3月21日）

番号	ご意見の概要(100字以内)	ご意見及びその理由
10694	科学的・合理的に安全性が評価された大飯3/4号機や伊方3号機は、再稼働が早急に実現するよう、政府が前線に立って推進すべき。	大飯3/4号機の再稼働について、一次評価が妥当とされた後も棚晒しになって久しい。海溝型地震発生や大きな津波へのリスクが異なるとともに、炉型の違いによる安全性からも、福島第一原発とは大きく異なるにも関わらず、科学的・合理的判断が下せない関係者に情けない思いです。突然菅前総理がストレステスト一次評価を再稼働の条件にしましたが、ストレステスト一次評価は、「想定される地震・津波や全電源喪失に対し余裕が十分か」「更に想定を超える苛酷事故に対し備えが来ているか」を評価するものであり、科学的・工学的に合格であれば、政府は直ちに再稼働OKとの意思表示をすべきです。右顧左眊して、物事を決められない、決断の出来ない政治は、全くの衆愚政治です。この程度の事も進められない日本は世界の笑いものですよ。
10695	放射線照射食品の推進停止の申し入れ	<p>このたびの東京電力福島第一原子力発電所の重大事故により、広範囲にわたって放射性物質による人および環境への汚染は深刻な事態になっています。しかし、国・東電の情報はあまりにも断片的で、誤りもあり信頼に耐えられません。私たち消費者・市民は大きな不安の中で暮らさざるをえない状況になっています。</p> <p>こうした状況にあるにもかかわらず原子力委員会は新原子力政策大綱の作成を進めています。</p> <p>前回の原子力政策大綱には放射線利用として「食品照射(照射食品)」の推進が挙げられ、具体的な進め方まで記載されています。もともと照射食品は原子力を一般市民に身近に感じさせる手段として、1965年から原子力委員会が推進してきた経緯があります。そして、2006年、原子力委員会は厚生労働省に食品への照射について、特にスパイス94品目を優先して解禁するよう要請しました。しかし、食品への放射線照射は食品衛生法11条により禁止されています。この原子力委員会の解禁要請に厚生労働省は、2010年5月18日、「科学的知見が不足している」「国民との相互理解がない」と審議にかけうる条件が整っていない旨の通知を原子力委員会に送っています。</p> <p>こうした状況を踏まえ、新大綱策定会議構成員各位におかれましては、照射食品に関する推進記述をやめるよう下記の申し入れをいたします。</p> <p>申し入れ</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 照射食品の危険性を示すデータがあり、その危険を否定できるデータがない。よって、原子力政策大綱にある食品照射についての記述は削除すること。(p13の「放射線利用」、p40の「各分野における進め方」) 2. 食品衛生法11条で食品への放射線照射は禁止されている。法に従い食品への放射線照射の解禁要請を一切やめる旨を明記すること。 3. 今後、原子力委員会は照射食品の推進を行わない旨を新原子力政策大綱に明記すること。 <p>以上、申し入れます。</p> <p>食品への放射線照射の主な問題点</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 照射で2-アルキルシクロブタン類(発ガン物質)ができる。 2. 照射により食品にイオン化が起きる。食品は複雑な成分からなりどのような変化が起きるか調べられていない。また、放射線照射による生成物のすべては同定されておらず、安全を保証するためには毒性試験が必要とされているが30年以上も経つのに毒性実験が行われていない。(FAO/LAEA/WHOテクニカルレポート No604 1977年) 3. 照射食品は法の例外を認めてまで認可する必要性がない。 4. 照射施設には放射線源があるため、テロの対象となる危険がある。 5. 照射しなくても殺菌、殺虫、発芽防止などすでに代替する方法がある。 6. 照射ベビーフード事件のような悪用・乱用が起きる。 7. 飢え防止、食中毒防止など、これまで言われてきた多くの必要性については根拠が明確でなく、すでに論理的に破綻している。